

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	国民経済計算	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	経済社会総合研究所	担当課室	国民経済計算部	国民経済計算部長 豊田欣吾		
会計区分	一般会計	上位政策	経済社会総合研究の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第6号	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(H21.3閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算(県民経済計算等)やサテライト勘定(環境サテライト勘定等)の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。 また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府(都道府県及び政令指定都市)の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。					
実施状況						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	230	257	273	256	295
	執行額	257	186	262		
	執行率	111.8	72.3	95.9		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の整備を実施している。 外注して事業を実施する場合には、会計法令に則り、小額のものを除いて、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。 受注業者と緊密に連携を取ることで、実施状況等の確認を行っている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 請負業務の更に適切な小口化による競争の促進が可能か否か検討する。 				
予算・監視・所見率	<p>計画性・戦略性を持った調査・研究実施計画の策定や成果活用の重視を図るとともに、システム整備・開発に計画性を持たせ、整備・開発内容等の十分な把握と詳細な仕様書の作成、受託業者との緊密な連携に向けた方策を検討すべき。</p>					
補記						

経済社会総合研究所
262百万円

諸謝金、職員旅費等
26百万円

〔システムの整備・開発、統計調査の実査、調査研究等〕

【一般競争入札、総合評価入札(一部)、請負契約】

A. 民間会社・公益法人
(11機関)
224百万円

詳細は別表による。

〔システムの整備・開発、統計調査の実査、調査研究等〕

【随意契約(経済調査等地方公共団体委託費)】

B. 地方公共団体(45都道府県及び18政令指定都市)
12百万円

〔四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方公共団体の歳入歳出予算の執行状況を把握するための調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)野村総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、SE、プログラマー経費	40			
事業費	集計内容確認等の業務運営費	28			
	調査用品の送付代	6			
	データ収集費	6			
	調査用品の印刷代	6			
	研究協力者謝金	2			
税	消費税	4			
計		92	計		0
B. 地方公共団体					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員代	1.9			
旅費	ブロック会議出席代	0.5			
需用費	コピー代等	8.6			
役務費	電話、郵便料等	0.5			
使用料等	コピー機レンタル代等	0.5			
計		12	計		0
G.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
H.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

【別表】競争入札・請負契約

(単位:百万円)

支出先		支出額	件名	事業概要
A1	(株)野村総合研究所	32	平成21年度における、新たな資本統計の開発・整備に関する調査研究	平成17年基準改訂時における、純資本ストックとそれと整合的な時価評価による固定資本減耗の導入に向けて試算値を提供する。
		60	民間企業投資・除却調査の実査業務	民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出および除却に関する状況等を資産別に整理し、資本ストック統計や生産勘定整備の基礎資料とする。
A2	(株)SRC総合研究所	15	生産動態統計等を用いたコモ・付加価値の代替推計に関するシステム整備作業	工業統計に拠らない生産動態統計等を用いたコモディティ・フロー法及び付加価値推計の代替推計に関するシステムの整備を行う。
		5	平成17年基準改定のための総固定資本形成デフレーター等推計システムの修正・開発作業	平成17年基準の固定資本マトリックスを作成し、平成17年基準改定に対応するように、システムを修正・開発するとともに、総固定資本形成デフレーター等の基準を12年から17年に改定する。
		8	民間企業資本ストック推計の平成17年基準改定等に伴うシステム改修作業	平成17年基準改定に向けて、民間企業資本ストック推計に必要なベンチマーク・データ等を改定し、システムを改修する。
		7	経済センサスを利用した新推計システムの基礎研究	経済センサス一活動調査の実施に伴い、同調査を利用した推計方法及び代替推計を踏まえた新推計方法の研究を行い、システム整備を行う。
A3	(株)リベルタス・コンサルティング	9	コモディティ・フロー法の基準年推計システムの整備・改定作業及び補間、延長推計システムの整備・開発作業	平成12年基準のコモディティ・フロー法の各種比率を平成17年産業連関表ベースに変更するとともに、平成17年基準のための各種計数等の作成システムの整備・開発を行う。
		8	平成17年基準改定のためのデフレーター推計等システムの修正・開発作業	平成17年産業連関表を現行のデフレーター推計システムに取り込み、各種デフレーター等の基準を平成12年から平成17年に改定する。
		8	平成17年基準改定に伴う付加価値推計システムの整備・開発作業	新しいベンチマークとなるSNA17年V表及びSNA17年U表を17年産業連関表より作成するためのシステム及び補間年、延長年の付加価値推計システムの整備・開発を行う。
A4	(社)日本リサーチ総合研究所	9	平成21年度県民経済計算標準方式推計方法の整備作業	「県民経済計算標準方式」等について、支出系列を中心に整理し、併せて、生産系列及び分配系列の課題も加味しつつ改定する。
		7	地域経済計算四半期の遡及と速報推計の改良作業	地域経済計算四半期の遡及と推計の改良を行うとともに、それをベースにした速報推計モデルの改良等を行う。
A5	(株)エス・アール・シー	8	R&Dサテライト勘定の調査研究	2008SNAにおいて、R&Dを資本支出にする提案がなされたことを受けて、R&Dの資本形成値をSNAの本勘定に計上する際の基礎資料を作成する。
		8	水に関する環境・経済統合勘定の推計作業	国連において、「水に関する環境・経済統合勘定(SEEAW)」ハンドブックが公表されたことを受けて、海外先行研究の整理、基礎データの洗い出し、フレームワークの検討等の課題の整理を行う。
A6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	13	SNA生産勘定の抜本的改善及び長期時系列データ開発に関する調査研究	2008SNAの導入を視野に入れた生産勘定の抜本的改善及びコモディティ・フロー法及び基本単位デフレーターに関する長期時系列データ開発に関する調査研究を行う。
A7	(株)パイケーク	8	加工統計のための新しい情報システム技術(オンデマンド加工統計処理)に関する研究開発	各種統計あるいは調査票情報を横断的に加工統計のための集計作業をリクエストベースで自動的に行うための研究開発を行う。
A8	(財)日本不動産研究所	7	土地資産額推計のための基礎調査資料作成業務	「地価公示」、「地価調査」、及び「固定資産の価格等の概要調査」等を利用して土地に関する推計を行い、併せて、推計に必要な「課税評価額比率」に関する調査を行う。
A9	(株)タイム エージェント	5	民間非営利団体実態調査実査作業	総和38年から毎年1回実施し、民間非営利団体の収入、経費及び投資額等を調査し、その経済活動を明らかにするとともに、国民経済計算推計のための基礎資料を得ることを目的とする。
A10	(株)高山	4	国連2008SNAマニュアルの英文和訳業務	2009年2月に国連より2008SNAが勧告されたことを受けて、今後の2008SNA移行作業に資するため、マニュアルを和訳する。
A11	パシフィックリソーサービス(株)	3	民間企業投資・除却調査オンライン回答システムの改善と実査会社でのシステムの稼働	「民間企業投資・除却調査」において紙の調査票による回答に加えて、オンラインで回答できるシステムを用意し、調査対象企業が回答しやすい環境を用意することを目的とし、実査会社にシステムを移植し、稼働させる。